

町村議会議員研修会

分権時代の地方議会のあり方

平成25年1月23日(水)  
福岡市博多区「パビヨン24」2F ガスホール

高畑 広視

県内各地から町村議員ら約500名、当町からも議員と事務局で12名が参加した。講師の北川正恭氏(早稲田大学教授、元三重県知事)は現在69才、大学院の教授のかたわら、「新しい日本をつくる国民会議」代表や地域主権戦略会議の構成員を務めている。北川氏の県知事時代は、6000人の職員を率いた手腕は革新的なものだったようである。

30年後、日本の人口は3000万人減少するという。そのとき、九州は限界集落になるという。今から変わらざるを得ない。改革は早くやった方が得ということである。「おかしい」と気づくことが大事である。また、大阪の高校生の自殺にふれ、「教育委員会も議会も悪い。議会も教育委員会へ入るべきである」と断言したことが印象に残った。講演は北川氏自らが県会議員や衆議院議員、三重県知事などの長きに渡る貴重な体験からあふれでたものであった。



亀頭 寿太郎 議員

地域活性化の状況は

各種交流会イベントを開催

企画情報課長



こうげのシゴト「大交流会」

企画情報課長 平成24年度から始まった事業で、地域の仕事を創出し、人材を育てるための研修会を開催。講師を招き、デザインや情報通信技術、コミュニケーション、ビジネスに欠かせない基本的な技術を身につける研修会を行っている。上毛ブランドの成果発表ということで、今回は3月2、3日にかけて体験プログラム、大交流会、イベントを開催した。本町には都会から多くの方が来てるが、泊まったときは、田舎が良いと思うものの、インターネットが使えないと定住するのは難しいと若い人は感想を述べている。

問 地域雇用創造事業は予定通り進んでいるのか。

教育行政は

問 安全・安心に学校生活を送れるように、教室の一部を保護者の研修室に開放できないか。

教育長 子どもの登下校、学校生活を含め安全、安心は教育推進をしていく上で、保護者にとっても学校にとっても大変重要な条件である。現在町内ではマスコミなどで報道されている、突発的な厳しい事故はないものの、大阪の池田小事件以来、各校ともに安全教室、安全対策会議を開き、自治会、民生委員、少年補導員、PTAなどで学校の近況を話し合い、また、情報交換をしている。保護者に集まってもらい、研修や情報交換をするために特別室や図書室を開放している。緊急度を考えると校長管理のもと、今の状況で十分と思っている。

問 常勤補導員を設置しないか。教育長 本町では駐在所に相談することは一回もなく、常勤の補導員をおくことは今は必要ないと考える。安心、安全について、登下校にスクールガードマンに回ってもらっている。

問 町独自の「3つの学校」教育はできないか。教育長 今、学校教育は学校の教育課程に規範されたことだけでは

なく、場所や方法、内容を変えていけるような形で従来の学校既存のものから脱している。例えば、サマースクール、ふれあい学級、フリースクールなど、いろいろ名前をつけて外にでたり、海や山に行ったりしている。これも、学習意欲を促す一つの方法だろうと考える。



わくわく子ども探検隊



吉富町外1町環境衛生事務組合

2月21日、吉富町外1町環境衛生事務組合は、25年第1回の定例会を開催した。24年度補正予算(第2号)及び25年度当初予算が主な議案であった。

平成25年度予算 歳入総額 8710万円(前年対比9.3%)

◎ 主な歳入		◎ 主な歳出	
分担金及び負担金	8288万円(上毛町4362万円)	管理費	6726万円(火葬場・し尿使用料)
使用料及び手数料	414万円(火葬場・し尿使用料)	総務費	1894万円(一般管理費)
財産収入	22万円(建設基金利子)		

※吉富町住民課長兼職相当費 当組合の負担率 10%→30%

平成24年度補正(第2号) 703万円追加(補正後の歳入歳出総額9450万円)

使用料及び手数料見込減額及び委託料入札残(施設更新の基礎となる生活排水基礎計画策定業務)

豊前市外二町清掃施設組合

2月22日、豊前市外二町清掃施設組合は、25年第1回定例会を開催した。平成25年度の当初予算が主な議題であった。

平成25年度予算 歳入総額 5億2521万円(前年対比△3.3%)

◎ 主な歳入		◎ 主な歳出	
分担金及び負担金	4億5100万円(上毛町9804万円)	衛生費	3億6238万円(ゴミ焼却費)
使用料及び手数料	4460万円(廃棄物処理手数料等)	公債費	1億4736万円(長期償還金)
財産収入	2271万円(資源物売払収入)		